

証券コード 4055  
2025年12月9日

## 株 主 各 位

横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号  
ティアンドエスグループ株式会社  
代表取締役執行役員社長 武 川 義 浩

## 第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第10回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願ひ申しあげます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://www.tecsvc.co.jp/>



(上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式について」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ティアンドエスグループ」又は「コード」に当社証券コード「4055」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年12月23日（火曜日）午後5時30分までに議決権行使してくださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年12月24日（水曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー25階  
TKPガーデンシティPREMIUM  
横浜ランドマークタワー バンケットルームB
3. 目的事項
- 報告事項 第10期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
第10期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
- 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

#### 4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますよう重ねてお願い申しあげます。

◎本株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち以下の事項につきましては、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ① 「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 「会社の支配に関する基本方針」
- ③ 「連結株主資本等変動計算書」
- ④ 「連結注記表」
- ⑤ 「株主資本等変動計算書」
- ⑥ 「個別注記表」
- ⑦ 「連結計算書類に係る会計監査報告」
- ⑧ 「計算書類に係る会計監査報告」

従いまして、当該書面は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

◎今後の状況により本株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、上記当社ウェブサイトでお知らせいたします。

**<事前質問の受付のご案内>**

本株主総会の目的事項に関するご質問を、以下のメールアドレスより事前にお送りいただけます。

■ 受付期間：2025年12月9日（火）～12月19日（金）午後5時30分

■ メールアドレス：[soukai@tecsvc.co.jp](mailto:soukai@tecsvc.co.jp)

※メールに、①株主番号（議決権行使書に記載されています。）、②お名前、③ご質問（要点を簡潔に、お願ひいたします。）を入力していただきます。株主様ご本人であることを確認ができなかった場合は、ご質問として取り扱いいたしません。

※株主の皆様の関心が高いと思われる議案に関連する事項につきましては、議長の判断により本株主総会で回答するとともに、当社IRサイトにて掲載させていただきます。株主様から頂戴した全ての事前質問に対応させていただくものではなく、個別の回答は致しかねますのでご了承ください。なお、メールでの動議の提出はできません。

# 事 業 報 告

(2024年10月1日から)  
(2025年9月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るもの、緩やかな回復が見られました。物価上昇や通商政策などが景気を下押しするリスクとなっておりますが、企業活動においては、AI需要の高まり、オンラインミーティングやクラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

なお、前連結会計年度は決算期変更（11月30日から9月30日へ変更）に伴い、10か月の変則決算となっているため、前期との比較は行っておりません。

当社グループの事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントですが、事業の構成をDXソリューション、半導体ソリューション、AIソリューションの3カテゴリーに分け事業展開しております。上記のような経済環境のなか「DXソリューションカテゴリー」では重電、社会インフラ、業務系システム等の領域において、大手企業顧客を中心に情報システムの開発及びITサービス事業の拡大を図ってまいりました。「半導体ソリューションカテゴリー」では半導体関連企業向けに、工場内システムの開発、保守及び運用サービスの拡大を図ってまいりました。「AIソリューションカテゴリー」ではAI関連製品を開発中のお客様向けのソリューション提供の拡大を図ってまいりました。

カテゴリー毎の売上高は下記のとおりであります。

#### a.DXソリューションカテゴリー

当連結会計年度における売上高は2,392,911千円となりました。

主要取引先に加え、その他の既存取引先及び新規取引先からの受託開発案件の受注が堅調に推移いたしました。

#### b.半導体ソリューションカテゴリー

当連結会計年度における売上高は1,278,527千円となりました。

半導体市場の成長に伴い、半導体メーカーの強い投資需要を受け、工場内システムの開発案件が堅調に推移いたしました。

### c.AIソリューションカテゴリー

当連結会計年度における売上高は431,879千円となりました。

AI需要の高まりから生成AIやエッジAIに関する引合いが多く、AI、画像認識、ハードウェア制御等の高度技術を駆使したサービスや最先端技術に関わる研究開発支援サービスが好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,103,317千円、営業利益756,443千円、経常利益753,712千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益509,237千円となりました。

#### カテゴリー別売上高

| カ テ ゴ リ 一 区 分                    | 金 領         | 構 成 比 |
|----------------------------------|-------------|-------|
| D X ソ リ ュ ー シ ョ ン<br>カ テ ゴ リ 一   | 2,392,911千円 | 58.3% |
| 半 導 体 ソ リ ュ ー シ ョ ン<br>カ テ ゴ リ 一 | 1,278,527   | 31.2  |
| A I ソ リ ュ ー シ ョ ン<br>カ テ ゴ リ 一   | 431,879     | 10.5  |
| 合 計                              | 4,103,317   | 100.0 |

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は977千円で、その主なものは、開発機材及びサーバの購入であります。

#### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

2025年4月1日付で、当社の子会社であるティアンドエス株式会社及びイントフォー株式会社の間で、ティアンドエス株式会社のソフトウェア開発関連事業のうち先進技術ソフトウェア開発関連事業を、イントフォー株式会社へ吸収分割により承継させております。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
当社は、2024年11月1日付で、100%出資子会社であるイントフォー株式会社を設立しております。また、2025年1月31日付で、エクステージ株式会社の全株式を取得し、100%子会社としております。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区分                  | 第9期<br>(2024年9月期) | 第10期<br>(当連結会計年度)<br>(2025年9月期) |
|---------------------|-------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円)             | 2,980,491         | 4,103,317                       |
| 経常利益(千円)            | 520,496           | 753,712                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 321,357           | 509,237                         |
| 1株当たり当期純利益(円)       | 42.40             | 67.19                           |
| 総資産(千円)             | 2,921,098         | 3,662,958                       |
| 純資産(千円)             | 2,435,811         | 2,913,059                       |
| 1株当たり純資産額(円)        | 321.40            | 384.35                          |

- (注) 1. 当社は、第9期より連結計算書類を作成しております。  
 2. 第9期につきましては、決算期変更により2023年12月1日から2024年9月30日までの10か月間となっております。  
 3. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数（自己株式を除く）により、1株当たり純資産額は期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区分            | 第7期<br>(2022年11月期) | 第8期<br>(2023年11月期) | 第9期<br>(2024年9月期) | 第10期<br>(当事業年度)<br>(2025年9月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------------------|
| 売上高及び収益(千円)   | 3,256,855          | 3,442,875          | 1,881,140         | 492,014                       |
| 経常利益(千円)      | 626,244            | 648,457            | 341,116           | 210,652                       |
| 当期純利益(千円)     | 440,238            | 473,829            | 202,083           | 208,314                       |
| 1株当たり当期純利益(円) | 58.14              | 62.61              | 26.66             | 27.49                         |
| 総資産(千円)       | 2,281,500          | 2,616,461          | 2,467,250         | 2,522,170                     |
| 純資産(千円)       | 1,733,503          | 2,163,249          | 2,316,537         | 2,502,780                     |
| 1株当たり純資産額(円)  | 229.69             | 285.45             | 305.66            | 330.22                        |

- (注) 1. 第9期につきましては、決算期変更により2023年12月1日から2024年9月30日までの10か月間となっております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数（自己株式を除く）により、1株当たり純資産額は期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
3. 当社は、2024年6月1日付で吸収分割により持株会社体制へ移行いたしました。これにより、第9期以降の財産及び損益の状況は、第8期以前と比較して大きく変動しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                     |
|--------------------|----------|----------|-----------------------------|
| ティアンドエス株式会社        | 55,000千円 | 100%     | ソフトウェア開発関連事業                |
| TSシステムソリューションズ株式会社 | 10,000千円 | 100%     | 人材に関する支援サービス及びシステム開発関連事業    |
| イントフォー株式会社         | 10,000千円 | 100%     | 先進技術ソフトウェア開発関連事業            |
| エクステージ株式会社         | 17,700千円 | 100%     | ソフトウェア・システム開発関連事業及びコンサルティング |

- (注) 1. 2024年11月1日付でイントフォー株式会社を設立いたしました。また、2025年1月31日付でエクステージ株式会社の全株式を取得しております。
2. ティアンドエス株式会社は、2025年4月1日付で、ソフトウェア開発関連事業のうち先進技術ソフトウェア開発関連事業を、イントフォー株式会社に承継させる吸収分割を行っております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、あらゆる産業において、ソフトウェア技術が生み出す新たな付加価値を通じて、お客様に安心と満足そして豊かさを提供すると共に、社員を大切にし、株主様に貢献するという企業理念のもと、顧客企業に安心と信頼を預けるソフトウェア開発と保守運用を基盤に、最先端のAI事業を拡大し、事業の継続的成長を図り、企業の社会的責任を果たすべく邁進してまいりました。とりわけ、半導体や重電といった領域でのソリューション提供を強みに、AI技術を駆使した研究開発支援など、特徴のあるシステムインテグレーターとして、ここまで成長を遂げてまいりました。

そのような中、当社グループは、2031年に向けた長期ビジョン「T&S Growth Journey 2031」を策定し、2031年までに、売上高100億円、EBITDA20億円、時価総額300億円の財務目標を掲げました。

長期ビジョンに掲げた3つのミッション、①半導体領域におけるナンバーワン・システムインテグレーター、②AI事業の独自ブランド化を起点とする高速成長、③そしてこれらを支えるエンジニア規模の拡大、を実現するための課題と対処方針は以下のとおりであります。

##### ① 半導体領域におけるナンバーワン・システムインテグレーター

昨今、我が国においては、半導体産業の活性化のために国を挙げたプロジェクトが進んでおり、国内企業だけでなく、海外企業による日本進出も盛んになっております。このような状況下で、半導体産業にかかるシステム開発・保守・運用等のニーズが高まっておりますが、半導体産業にノウハウを有するシステム開発企業は多くなく、その専門性や機密性に起因する参入障壁も高い状況にあります。

そこで、当社が有する経験とノウハウを活かし、半導体産業領域におけるナンバーワン・システムインテグレーターとしての地位を確立しようというものであります。

##### ② AI事業の独自ブランド化を起点とする高速成長

現在、当社グループでは、画像認識に関する先進技術を駆使したAIソリューションの提供ビジネスを展開しております。画像認識技術を利用した自動化製品は様々な分野において応用されており、当該製品に必要なシステム開発の成長余地は相当程度高いと考えております。

現在は当社グループにおいて受託開発のサービス形態を中心にお客様へソリューション提供を行っておりますが、これに加え当社グループの有する技術をIP（知的財産）化し、ライセンスビジネスへの展開を図ってまい

ります。さらに、一般的には労働集約的であるといわれるITシステム開発・保守・運用の分野においても、生成AIをはじめとする自動化の技術が急速に取り入れられており、同様に大きなビジネスチャンスが潜んでいると考えております。

そこで、当社グループにおいても、研究開発やM&A等の手段により、AIソリューション事業の加速度的拡大と当社グループの半導体関連及びDX関連のシステム開発事業とのコラボレーションを図ってまいります。

### ③ そしてこれらを支えるエンジニア規模の拡大

2025年9月現在、当社グループの従業員数は368名であります。当社グループを取り巻く市場環境の需要は旺盛で、かつ当社グループの所属エンジニアの稼働率は極めて高い状況にあることから、エンジニアリソースの拡充は当社グループの収益拡大に直結いたします。これに加え、上記2つのミッション実現のためには、優秀なエンジニアリソースの更なる拡充は不可欠であります。

AI技術の進展により労働集約的ビジネスが変化していくことは予想しておりますが、AIがヒトに取って代わるのではなく、ヒトがAIを利用する上で全体としての生産性を向上させることが真の姿と考えており、そのための高度専門人材の採用と育成を通じ、当社グループのエンジニア規模を拡大していく必要があると考えております。

以上の施策をスピード的に実現するために、当社グループは、横浜キャピタル株式会社との事業提携を通じ、上記のミッション実現のための支援を受けることといたしました。横浜キャピタル株式会社は、これまでも投資先の経営支援と企業価値向上に多くの実績を有していることから、当社グループが目指す上記3つのミッション実現のための、(1)採用・人材基盤強化、(2)M&A又は事業・資本提携による事業の拡大、(3)DX推進による営業基盤の拡充と生産性の向上といった各要素（ミッションマスター）に対し、有益な助言を得ることを予定しており、その活用を通じて諸施策の確実な実行を強力に推進してまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2025年9月30日現在)

当社グループの事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントですが、事業の構成を以下の3つのカテゴリーによる構造としております。

| カテゴリー区分             | カテゴリー内容                                                                                               |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| DXソリューション<br>カテゴリー  | 大手企業顧客向けに、社会インフラ、重電、業務系アプリケーション等のシステム開発、運用・保守サービスを提供しております。                                           |
| 半導体ソリューション<br>カテゴリー | 半導体関連企業向けに、工場内システムの開発、運用・保守サービスを提供しております。                                                             |
| AIソリューション<br>カテゴリー  | AI（機械学習/ディープラーニング）・画像認識・ハードウェア制御等の高度技術を駆使して、ソフトウェアの高機能化及び品質向上を実現するサービスや、最先端技術に関わる研究開発支援サービスを提供しております。 |

## (6) 主要な営業所及び工場 (2025年9月30日現在)

### ① 当社

本社：神奈川県横浜市西区

### ② 子会社

|                    |                                                                                                                                   |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ティアンドエス株式会社        | 本社（神奈川県横浜市西区）<br>四日市事業所（三重県四日市市）<br>北上事業所（岩手県北上市）<br>戸塚事業所（神奈川県横浜市戸塚区）<br>熊本事業所（熊本県熊本市中央区）<br>長崎事業所（長崎県諫早市）<br>名古屋事業所（愛知県名古屋市中村区） |
| TSシステムソリューションズ株式会社 | 本社（神奈川県横浜市西区）                                                                                                                     |
| イントフォー株式会社         | 本社（神奈川県横浜市西区）                                                                                                                     |
| エクステージ株式会社         | 本社（埼玉県久喜市）                                                                                                                        |

(7) 従業員の状況 (2025年9月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 368名 | 36名増        |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）で記載しております。
2. 当社グループはシステム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 14名  | —         | 35.7歳 | 8.9年   |

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年9月30日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2025年9月17日付で、①当社グループの成長戦略に関する支援を受けるため、横浜キャピタル株式会社との間で事業提携契約を締結するとともに、②長期ビジョンに掲げたミッション実現のための各施策を推進する資金を調達するため、横浜キャピタルが出資するYokohama Bridge投資事業有限責任組合に対して新株予約権の募集を行い、2025年10月3日に割当を完了しております。

## 2. 株式の状況 (2025年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数 12,000,000株

(2) 発行済株式の総数 7,633,200株

(3) 株主数 5,803名

### (4) 大株主

| 株主名               | 持株数(株)    | 持株比率(%) |
|-------------------|-----------|---------|
| 武川義浩              | 1,860,100 | 24.54   |
| 日下理               | 562,800   | 7.42    |
| 渡辺照男              | 456,400   | 6.02    |
| 合同会社尚創            | 381,700   | 5.03    |
| 遠藤玲               | 276,100   | 3.64    |
| 合同会社RINYGO        | 190,900   | 2.51    |
| 合同会社TY&D          | 190,900   | 2.51    |
| 楽天証券株式会社          | 112,101   | 1.47    |
| 株式会社SBI証券         | 106,800   | 1.40    |
| ティアンドエスグループ従業員持株会 | 68,700    | 0.90    |

(注) 持株比率は自己株式(54,040株)を控除して計算しております。

**(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況**

当社は、2021年2月25日開催の第5回定時株主総会の決議により、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。これを受け、2024年12月24日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を次のとおり処分しております。

|                |                                 |
|----------------|---------------------------------|
| 払込期日           | 2025年1月22日                      |
| 処分する株式の種類及び株式数 | 当社普通株式 300株                     |
| 処分価額           | 1株につき1,700円                     |
| 処分価額の総額        | 510,000円                        |
| 割当対象者及び人数      | 当社の取締役 2名<br>※監査等委員である取締役を除きます。 |

**(6) その他株式に関する重要な事項**

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、2025年9月17日開催の取締役会の決議に基づき、第三者割当による新株予約権を発行しております。

ティアンドエスグループ株式会社第6回新株予約権の概要

|              |                                                                                                   |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 割 当 日        | 2025年10月3日                                                                                        |
| 新株予約権の総数     | 11,287個                                                                                           |
| 新株予約権の発行価額   | 総額6,546,460円 (本新株予約権1個当たり580円)                                                                    |
| 当該発行による潜在株式数 | 1,128,700株                                                                                        |
| 行使価額         | 1株当たり1,196円<br>本新株予約権については、行使価額の修正は行われず、したがって上限行使価額及び下限行使価額はありません。                                |
| 調達資金の額       | 1,356,471,660円 (差引手取概算額: 1,350,021,660円)<br>(内訳) 本新株予約権発行分 6,546,460円<br>本新株予約権行使分 1,349,925,200円 |
| 募集又は割当方法     | 第三者割当の方法による。                                                                                      |
| 割当先          | Yokohama Bridge投資事業有限責任組合                                                                         |

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 行 使 条 件 | <p>① 割当先は、当社と別途合意した場合を除き、行使される本新株予約権の累計数が、以下の各期間に応じて定められた個数を超えることとなる行使はしないものとします。</p> <p>(1) 2026年4月3日まで：0個<br/> (2) 2027年10月3日まで：3,724個<br/> (3) 2028年10月3日まで：5,643個<br/> (4) 2030年10月3日まで：11,287個</p> <p>② 割当先は、本新株予約権に係る行使請求を行おうとする日において当該日の前取引日における当社普通株式の普通取引の終値（当該日の前取引日に終値がない場合には、当該日に先立つ直近の取引日における終値）が、本新株予約権の当該行使請求をしようとする日において有効な行使価額の114.91%に相当する金額（1円未満は切り捨てます。）を下回る場合には、本新株予約権行使しません。</p> |
| そ の 他   | 当社は、割当先との間で、2025年9月17日付で本新株予約権に係る引受契約を、2025年10月3日付で総数引受契約を締結しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額と、すべての本新株予約権が行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額です。本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役の状況 (2025年9月30日現在)

| 会社における地位         | 氏 名  | 担当及び重要な兼職の状況                                                 |
|------------------|------|--------------------------------------------------------------|
| 代表取締役            | 武川義浩 | 執行役員社長                                                       |
| 取締役              | 木下洋  | 執行役員COOコーポレート本部管掌<br>コーナー商事ホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）          |
| 取締役              | 三橋茂  | 常務執行役員子会社管掌<br>ティアンドエス株式会社代表取締役社長兼ITサービス事業本部長                |
| 取締役<br>(常勤監査等委員) | 永谷孝俊 |                                                              |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 望月篤  | 望月篤税理士事務所所長（税理士）<br>株式会社トータルアセットデザイン社外監査役<br>株式会社ナカムラ総美社外監査役 |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 藤江勇佑 | 港の見える法律事務所（弁護士）                                              |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）望月篤氏及び藤江勇佑氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（常勤監査等委員）永谷孝俊氏は経理部門における長年の経験があり、また、取締役（監査等委員）望月篤氏は税理士の資格を有しております、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）藤江勇佑氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。
4. 社内からの円滑な情報収集や内部監査部門との緊密な連携を通じた実効性のある監査・監督機能を確保するため、永谷孝俊氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は、社外取締役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## **(2) 責任限定契約の内容の概要**

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## **(3) 補償契約の内容の概要等**

該当事項はありません。

## **(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等**

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役全員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の故意による犯罪行為、背信行為又は法令違反に起因する損害賠償請求の場合には填補の対象としないこととしております。

## (5) 取締役の報酬等

### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分                         | 報酬等の総額<br>(千円)    | 報酬等の種類別の総額(千円)    |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|----------------------------|-------------------|-------------------|-------------|------------|-----------------------|
|                            |                   | 基本報酬              | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取締役 (監査等委員除く)<br>(うち社外取締役) | 61,420<br>(-)     | 60,910<br>(-)     | -<br>(-)    | 510<br>(-) | 3<br>(-)              |
| 取締役 (監査等委員)<br>(うち社外取締役)   | 7,680<br>(4,560)  | 7,680<br>(4,560)  | -<br>(-)    | -<br>(-)   | 3<br>(2)              |
| 合計<br>(うち社外役員)             | 69,100<br>(4,560) | 68,590<br>(4,560) | -<br>(-)    | 510<br>(-) | 6<br>(2)              |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度に係る取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っていることから、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

### ② 当事業年度に支払った役員退職慰労金 該当事項はありません。

### ③ 業績連動報酬等に関する事項 該当事項はありません。

### ④ 非金銭報酬等の内容

取締役 (監査等委員である取締役を除く。) に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬であります。当該株式報酬の交付状況は「2. 株式の状況 (5)当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載のとおりです。

⑤ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2021年2月25日開催の第5回定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額20,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は3名（うち社外取締役は0名）、監査等委員である取締役の員数は3名です。

なお、2021年2月25日開催の第5回定時株主総会の決議により、上記報酬限度額とは別枠で取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与が決議されており、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、年額30,000千円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）であります。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は3名（うち社外取締役は0名）です。

⑥ 取締役の個人別の報酬等の決定に関する方針に関する事項

当社は、取締役会において取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりです。

a. 基本報酬に係る方針

取締役の役位、職責、在任年数等に応じて支給額を決定する。

b. 業績連動報酬に関する方針

固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給しない。

c. 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬として、譲渡制限付株式を付与できるものとし、付与数は役位に応じて決定するものとする。

d. 報酬等の割合に関する方針

業績連動報酬等は支給せず、固定報酬のうち15%を上限に非金銭報酬等である譲渡制限付株式として支給する。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する事項

基本報酬は月例の固定金銭報酬とする。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

各取締役の基本報酬は、取締役会が、指名・報酬委員会における審議結果を踏まえ、その諮問を受けて具体的な内容を決定する。

なお、監査等委員である取締役の個人別の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

⑦ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

該当事項はありません。

⑧ 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等（当社を除く。）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

## (6) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役（監査等委員）望月篤氏は、望月篤税理士事務所の所長、株式会社トータルアセットデザイン及び株式会社ナカムラ綜美の社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・取締役（監査等委員）藤江勇佑氏は、港の見える法律事務所に所属しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

|                         | 出席状況及び発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員)<br>望月 篤  | <p>当事業年度に開催された取締役会は全14回の全てに、また、監査等委員会は全13回の全てに出席しております。</p> <p>税理士としての専門知識と豊富な業務経験を有しております、主に会計・税務の面から経営の監視にあたっております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p> <p>取締役に対して上記見地から有益な発言や助言等を行つており、社外取締役に期待される役割・責務を十分に發揮しております。</p> |
| 取締役<br>(監査等委員)<br>藤江 勇佑 | <p>当事業年度に開催された取締役会は全14回の全てに、また、監査等委員会は全13回の全てに出席しております。</p> <p>弁護士としての専門知識・経験等を有しております、主に法務の面から経営の監視にあたっております。また、指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p> <p>取締役に対する上記見地からの監督や助言等を通じて、社外取締役に期待される役割・責務を十分に發揮しております。</p>            |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 双葉監査法人

(2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 15,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 15,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて、当社の事業規模や事業内容に鑑み適切であるかどうか必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から、会計監査人が監査を十全に遂行することが困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

**(5) 責任限定契約の内容の概要**

該当事項はありません。

**(6) 補償契約の内容の概要**

該当事項はありません。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の成長が見込まれる分野における新しい技術取得への投資を通じて企業価値を向上させることを経営の重要課題と位置付け、これを実現することが株主に対する利益還元であると考えております。利益配分につきましては、企業価値向上を実現するために必要な内部留保の確保を優先しつつ、業績を考慮した累進配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

なお、当社は、資本政策及び配当政策の機動的な遂行を可能にするため、また定時株主総会が開催できない等の不測の事態に備えるため、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当事業年度の剰余金の配当（期末配当）につきましては、従前と同様に上記の基本方針に沿ったうえで株主総会へ議案を上程し、その決定につきましては、株主の皆様にお諮りいたします。

当事業年度の配当につきましても、上記方針に沿って株主に対する利益還元を実施することとし、業績等を総合的に勘案した結果、期末配当金を1株当たり10円00銭（前期比2円増配）とさせていただきたく、本定時株主総会にお諮りしております。

## 連結貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目                     | 金 額       |
|-----------------|-----------|-------------------------|-----------|
| (資産の部)          |           | (負債の部)                  |           |
| 流 動 資 產         | 3,369,815 | 流 動 負 債                 | 683,592   |
| 現 金 及 び 預 金     | 2,599,838 | 買 掛 金                   | 181,431   |
| 売 掛 金           | 504,066   | 未 払 金                   | 21,938    |
| 契 約 資 產         | 61,015    | 未 払 費 用                 | 34,128    |
| 仕 掛 品           | 3,277     | 未 払 法 人 税 等             | 224,096   |
| 未 収 入 金         | 25,616    | 未 払 消 費 税 等             | 168,940   |
| そ の 他           | 176,000   | 賞 与 引 当 金               | 40,008    |
| 固 定 資 產         | 293,142   | そ の 他                   | 13,048    |
| 有 形 固 定 資 產     | 14,985    | 固 定 負 債                 | 66,305    |
| 建 物             | 10,474    | 退職給付に係る負債               | 66,305    |
| 工具、器具及び備品       | 4,511     | 負 債 合 計                 | 749,898   |
| 無 形 固 定 資 產     | 87,575    | (純資産の部)                 |           |
| ソ フ ト ウ エ ア     | 964       | 株 主 資 本                 | 2,875,181 |
| の れ ん           | 86,611    | 資 本 金                   | 40,000    |
| 投 資 そ の 他 の 資 產 | 190,581   | 資 本 剰 余 金               | 567,985   |
| 投 資 有 価 証 券     | 93,275    | 利 益 剰 余 金               | 2,339,965 |
| 繰 延 税 金 資 產     | 69,551    | 自 己 株 式                 | △72,768   |
| 差 入 保 証 金       | 27,754    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 37,878    |
| 資 產 合 計         | 3,662,958 | そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金 | 37,878    |
|                 |           | 純 資 產 合 計               | 2,913,059 |
|                 |           | 負 債 純 資 產 合 計           | 3,662,958 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2024年10月1日から)  
2025年9月30日まで

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |           |
|-----------------|---------|-----------|
| 売 上 高           |         | 4,103,317 |
| 売 上 原 価         |         | 2,864,400 |
| 売 上 総 利 益       |         | 1,238,917 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 482,473   |
| 営 業 利 益         |         | 756,443   |
| 営 業 外 収 益       |         |           |
| 受 取 利 息         | 2,201   |           |
| 雜 収 入           | 1,360   | 3,562     |
| 営 業 外 費 用       |         |           |
| 株 式 交 付 費       | 5,769   |           |
| 支 払 手 数 料       | 498     |           |
| そ の 他           | 26      | 6,294     |
| 経 常 利 益         |         | 753,712   |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 753,712   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 267,270 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額   | △22,796 | 244,474   |
| 当 期 純 利 益       |         | 509,237   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 509,237   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸 借 対 照 表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目                     | 金 額              |
|-----------------|------------------|-------------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>           |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,056,068</b> | <b>流動負債</b>             | <b>16,681</b>    |
| 現金及び預金          | 1,777,087        | 未 払 金                   | 11,019           |
| 前 払 費 用         | 4,467            | 未 払 費 用                 | 2,078            |
| 短 期 貸 付 金       | 90,000           | 預 り 金                   | 2,236            |
| 未 収 入 金         | 25,616           | 賞 与 引 当 金               | 1,047            |
| そ の 他           | 158,896          | そ の 他                   | 300              |
| <b>固 定 資 產</b>  | <b>466,102</b>   | <b>固 定 負 債</b>          | <b>2,709</b>     |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,823</b>    | 退職給付引当金                 | 2,709            |
| 建 物             | 9,091            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>19,390</b>    |
| 工具、器具及び備品       | 1,731            | <b>(純資産の部)</b>          |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>964</b>       | 株 主 資 本                 | 2,464,902        |
| ソ フ ト ウ エ ア     | 964              | 資 本 金                   | 40,000           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>454,314</b>   | 資 本 剰 余 金               | 567,985          |
| 投 資 有 価 証 券     | 93,275           | 資 本 準 備 金               | 266,662          |
| 関 係 会 社 株 式     | 290,720          | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 301,322          |
| 繰 延 税 金 資 產     | 44,890           | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>1,929,685</b> |
| 差 入 保 証 金       | 25,428           | 利 益 準 備 金               | 150              |
|                 |                  | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 1,929,535        |
|                 |                  | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,929,535        |
|                 |                  | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△72,768</b>   |
|                 |                  | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>37,878</b>    |
|                 |                  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 37,878           |
|                 |                  | <b>純 資 產 合 計</b>        | <b>2,502,780</b> |
| <b>資 產 合 計</b>  | <b>2,522,170</b> | <b>負 債 純 資 產 合 計</b>    | <b>2,522,170</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2024年10月1日から)  
2025年9月30日まで

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額   |         |
|-----------------------|-------|---------|
| 営 業 収 益               |       | 492,014 |
| 営 業 費 用               |       | 278,443 |
| 営 業 利 益               |       | 213,570 |
| 営 業 外 収 益             |       |         |
| 受 取 利 息               | 2,876 |         |
| 雜 収 入                 | 473   | 3,349   |
| 営 業 外 費 用             |       |         |
| 株 式 交 付 費             | 5,769 |         |
| 支 払 手 数 料             | 498   |         |
| そ の 他                 | 0     | 6,268   |
| 経 常 利 益               |       | 210,652 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 210,652 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 304   |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 2,033 | 2,337   |
| 当 期 純 利 益             |       | 208,314 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年10月1日から2025年9月30日までの第10期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、計画、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財務の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の施行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上のことから、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 双葉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 双葉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年11月25日

ティアンドエスグループ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 永 谷 孝 俊 印

監査等委員 望 月 篤 印

監査等委員 藤 江 勇 佑 印

(注) 監査等委員望月篤及び藤江勇佑は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、将来の成長が見込まれる分野における新しい技術取得への投資を通じて企業価値を向上させることを経営の重要課題と位置付け、これを実現することが株主に対する利益還元であると考えております。利益配分につきましては、当該企業価値向上を実現するために必要な内部留保の確保を優先しつつ、業績を考慮した累進配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案しました結果、以下のとおり第10期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円00銭といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は75,791,600円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年12月25日といたしたいと存じます。

**第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件**

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、指名・報酬委員会の答申を踏まえて、経営体制の強化を図るために取締役を1名増員して、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、監査等委員会からは、本議案について異議がない旨の意見を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                  | 所持する<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                    | 武川 義浩<br>(1961年8月12日)<br><br>再任 | 1984年4月 株式会社ティーエスディー入社<br>1993年7月 株式会社アイネット入社<br>1996年11月 株式会社テックジャパン（現当社）入社<br>1997年2月 同社代表取締役社長<br>1998年4月 有限会社ソフトワールド代表取締役社長<br>2003年10月 株式会社フィックスターズ取締役<br>2016年11月 当社代表取締役社長<br>2020年1月 当社代表取締役執行役員社長（現任） | 1,860,100株     |
| <取締役候補者とした理由>                                                                                                                                        |                                 |                                                                                                                                                                                                                |                |
| 武川義浩氏は、当社設立時より代表取締役社長として経営の指揮を執り、強いリーダーシップにより当社の成長を牽引してまいりました。その実績、能力、企業経営者としての豊富な経験から、今後の持続的な企業価値向上のためには、同氏が引き続き取締役の任にあたることが望ましいと判断し、取締役候補者といたしました。 |                                 |                                                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                        | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所持する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                            | 木下洋<br>(1968年4月18日)<br><br>再任 | <p>1992年10月 監査法人朝日新和会計社（現 有限責任あづさ監査法人）入社</p> <p>2008年5月 あづさ監査法人（現 有限責任あづさ監査法人）パートナー</p> <p>—</p> <p>2019年12月 木下洋公認会計士事務所設立</p> <p>2020年3月 当社取締役執行役員業務本部長</p> <p>2022年9月 コア商事ホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>2023年12月 当社取締役執行役員コーポレート本部長</p> <p>2024年6月 当社取締役執行役員COOコーポレート本部管掌（現任）<br/>(重要な兼職の状況)<br/>コーナー商事ホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）</p> | 44,400株        |
| <p>＜取締役候補者とした理由＞</p> <p>木下洋氏は、入社以来、管理部門の責任者並びに取締役として公認会計士としての経験を活かしつつ管理部門全般を統括してまいりました。その実績、能力、豊富な業務経験から、今後も当社の成長戦略やコーポレート・ガバナンス強化に貢献いただくためには、同氏が引き続き取締役の任にあたることが望ましいと判断し、取締役候補者といたしました。</p> |                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                            | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所持する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                | みつ はし しげる<br>三橋 茂<br>(1965年2月17日)<br><br><input type="checkbox"/> 再任 | <p>1985年4月 株式会社日本システムディベロップメント入社</p> <p>1988年3月 株式会社テーエスデー入社</p> <p>1993年6月 株式会社アイネット入社</p> <p>1997年1月 株式会社テックジャパン（現当社）入社</p> <p>2016年12月 当社ソリューション4部長</p> <p>2017年12月 当社ITインフラソリューション1部長</p> <p>2019年12月 当社インフラストラクチャー事業部長</p> <p>2020年12月 当社執行役員インフラストラクチャー事業部長</p> <p>2021年12月 当社執行役員経営戦略室長インフラストラクチャー事業部管掌</p> <p>2022年3月 当社常務執行役員経営戦略室長インフラストラクチャー事業部管掌</p> <p>2023年12月 当社常務執行役員ITサービス事業本部長</p> <p>2024年2月 当社取締役常務執行役員ITサービス事業本部長</p> <p>2024年6月 当社取締役常務執行役員子会社管掌（現任）<br/>ティアンドエス株式会社代表取締役社長兼ITサービス事業本部長（現任）<br/>(重要な兼職の状況)<br/>ティアンドエス株式会社代表取締役社長兼ITサービス事業本部長</p> | 19,600株        |
| <取締役候補者とした理由>                                                                                                                                                                                                                    |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |
| 三橋茂氏は、当社設立当時から在籍し、営業部門を中心に業務経験を積んでまいりました。既存取引先との関係強化や新規取引先の開拓に尽力し、中核事業子会社であるティアンドエス株式会社の代表取締役社長としてリーダーシップを発揮し、当社グループの拡大発展に寄与してまいりました。営業分野における豊富な業務経験と知見は、今後も当社グループの更なる成長及び発展に貢献いただけるものとして、同氏が取締役の任にあたることが望ましいと判断し、取締役候補者といたしました。 |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所持する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | 小林林広<br>(1974年10月28日)<br><br>新任 | <p>1997年4月 株式会社ラック入社</p> <p>2004年3月 株式会社フィックススターズ入社</p> <p>2017年3月 ティアンドエス株式会社（現当社）入社</p> <p>2018年4月 当社新規事業推進部長</p> <p>2020年1月 当社執行役員ソリューション事業部長</p> <p>2021年12月 当社常務執行役員ソリューション事業部管掌</p> <p>2023年11月 当社常務執行役員システム開発事業本部長兼先進技術事業本部長</p> <p>2024年6月 当社専務執行役員<br/>ティアンドエス株式会社取締役先進技術事業本部長(現任)</p> <p>2024年11月 イントフォース株式会社代表取締役社長（現任）</p> <p>2024年12月 当社専務執行役員経営戦略室長（現任）</p> <p>2025年4月 株式会社カイ取締役（現任）<br/>(重要な兼職の状況)<br/>　　イントフォース株式会社代表取締役社長<br/>　　ティアンドエス株式会社取締役先進技術事業本部長<br/>　　株式会社カイ取締役</p> | 34,900株        |

＜取締役候補者とした理由＞

小林林広氏は、当社においてAI関連事業を中心とした新規事業を開拓・推進する立場で、業務経験を積んでまいりました。その中で、新規取引先の開拓や研究機関との関係構築に尽力することで、AI関連事業は当社グループの重要な事業の一角を担うまでに至りました。現在は、分社化されたAI関連事業の子会社であるイントフォース株式会社の代表取締役社長として陣頭指揮を執り、当社グループの拡大発展に寄与しております。AI関連事業を中心とした豊富な業務経験と知見は、当社グループの更なる成長及び発展に貢献いただけるものとして、同氏が取締役の任にあたることが望ましいと判断し、取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、すべての取締役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用等が填補されることとしております。
- 各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

本株主総会後の役員のスキル及び役割（スキルマトリックス）

議案が原案どおりに承認可決された場合の取締役及び執行役員の属性、重視するスキル及び主要な会議体での役割は以下のとおりであります。

(◎議長、○構成メンバー、△任意参加者)

| 役職名              | 氏名    | 性別 | 重視する<br>スキル         | 主要な会議体での役割 |            |          |
|------------------|-------|----|---------------------|------------|------------|----------|
|                  |       |    |                     | 取締<br>役会   | 監査等<br>委員会 | 経営<br>会議 |
| 代表取締役<br>執行役員社長  | 武川義浩  | 男  | 企業経営<br>業界経験<br>ESG | ◎          | —          | ◎        |
| 取締役<br>執行役員      | 木下洋   | 男  | 財務会計<br>IR          | ○          | —          | ○        |
| 取締役<br>執行役員      | 三橋茂   | 男  | 技術<br>業界経験          | ○          | —          | ○        |
| 取締役<br>執行役員      | 小林林広  | 男  | 技術<br>業界経験          | ○          | —          | ○        |
| 取締役<br>常勤監査等委員   | 永谷孝俊  | 男  | 監査<br>ガバナンス         | ○          | ◎          | △        |
| 取締役（社外）<br>監査等委員 | 望月篤   | 男  | 税務<br>リスク管理         | ○          | ○          | —        |
| 取締役（社外）<br>監査等委員 | 藤江勇佑  | 男  | 法務<br>リスク管理         | ○          | ○          | —        |
| 執行役員             | 柏木奈美子 | 女  | IR<br>業界経験          | —          | —          | ○        |
| 執行役員             | 荒木真一  | 男  | HR                  | —          | —          | ○        |
| 執行役員             | 福島裕文  | 男  | 財務会計                | —          | —          | ○        |

### 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。また、選任の効力は就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏<br>ふ<br>り<br>が<br>な<br>(生年月日) | 略<br>(重<br>要<br>な<br>兼<br>職<br>の<br>状<br>況)                                                                          | 所<br>有<br>す<br>る<br>当社の株式数 |
|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 塚本 浩二<br>(1956年6月3日)            | 1975年4月 東京国税局入局<br>2017年8月 塚本浩二税理士事務所設立（現任）<br>2020年10月 株式会社アルデプロ社外取締役<br>（監査等委員）<br>（重要な兼職の状況）<br>塚本浩二税理士事務所所長（税理士） | —                          |

＜補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割＞

塚本浩二氏を補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、税理士としての専門知識と豊富な業務経験を有しており、会計・税務の面から、経営の監視にあたっていただくことを期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により監査等委員である社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注) 1. 塚本浩二氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
2. 塚本浩二氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 塚本浩二氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出を行う予定です。
4. 当社は、塚本浩二氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額としております。
5. 当社は、監査等委員である取締役を被保険者として役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用等が填補されることとしております。塚本浩二氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。

以上

× モ

# 定時株主総会会場ご案内図

## 会 場

TKPガーデンシティPREMIUM 横浜ランドマークタワー バンケットルームB  
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー25階  
TEL : 045-224-2200

## 交 通

JR線・横浜市営地下鉄線「桜木町駅」 徒歩約7分  
みなとみらい線「みなとみらい駅」 徒歩約5分

駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。



**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。